

青森労働局発表  
令和3年12月27日  
テレビ・インターネット 12月28日 8時30分解禁  
新聞 12月29日 朝刊解禁

【照会先】  
青森労働局職業安定部  
職業安定課長 前田 成是  
地方労働市場情報官 藤根 宏  
電話 017(721)2000

## 青森県の雇用失業情勢について (令和3年11月)

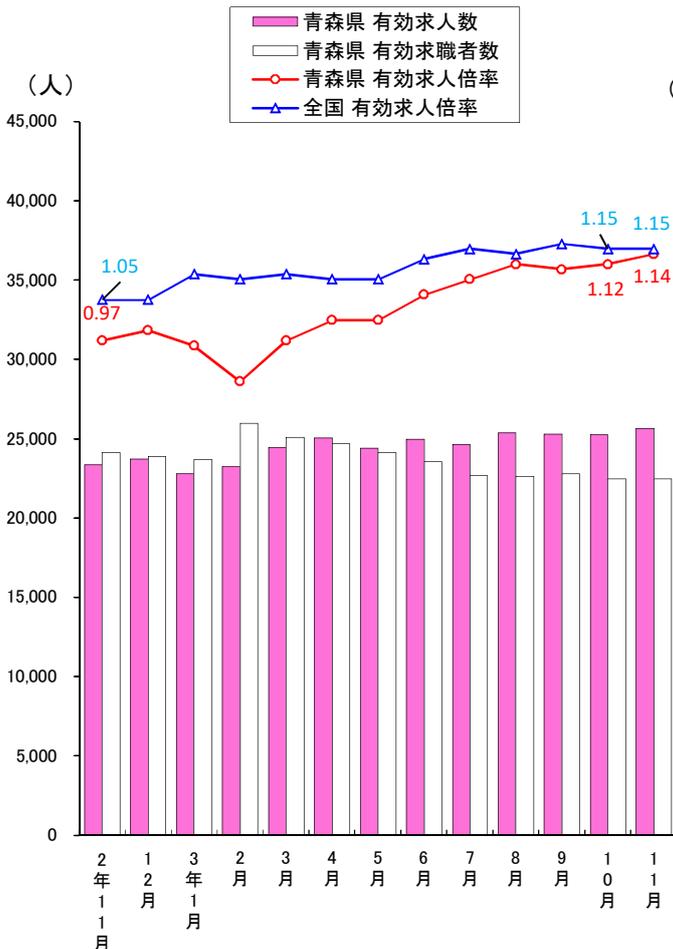
◎ 有効求人倍率 1.14倍【前月比 0.02ポイント上昇】 ※ 記載の数値は季節調整値(「補足資料」P6参照)  
有効求人数 25,673人 【前月比 393人 (1.6%) 増】  
有効求職者数 22,489人 【前月比 1人 (0.0%) 増】

◎ 新規求人倍率 1.71倍【前月比 0.05ポイント上昇】  
新規求人数 9,294人 【前月比 216人 (2.4%) 増】  
新規求職者数 5,428人 【前月比 53人 (1.0%) 減】

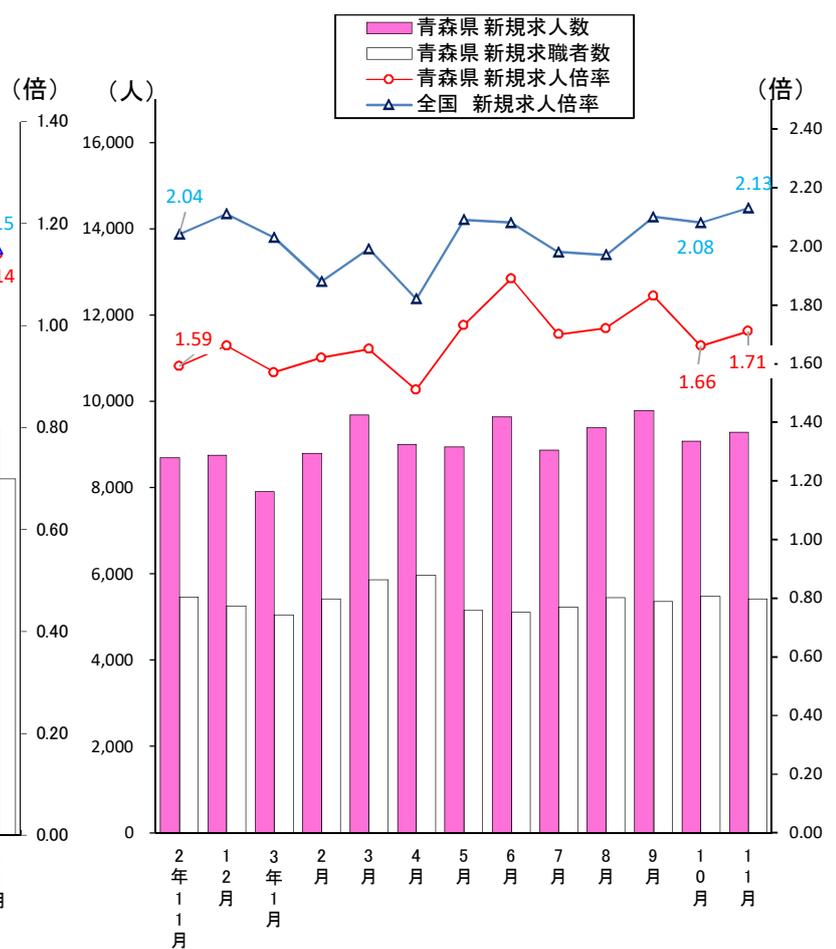
◎ 令和3年11月の雇用失業情勢判断  
青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

### I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は8か月連続で1倍以上。
- ② 新規求人倍率は平成25年6月から102カ月連続1倍以上。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

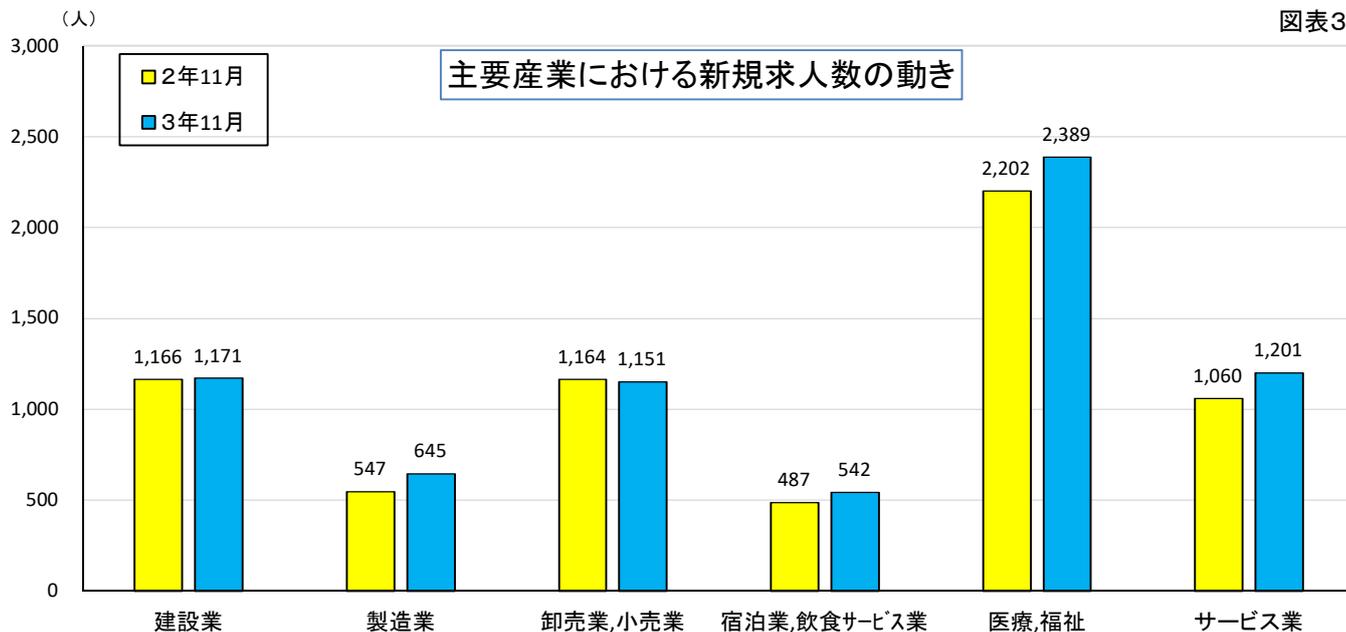
## Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比8.6% (726人)増加の9,158人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照

図表3



令和3年10月

対前年増減数(人)	5	98	▲ 13	55	187	141
対前年増減率(%)	0.4	17.9	▲ 1.1	11.3	8.5	13.3

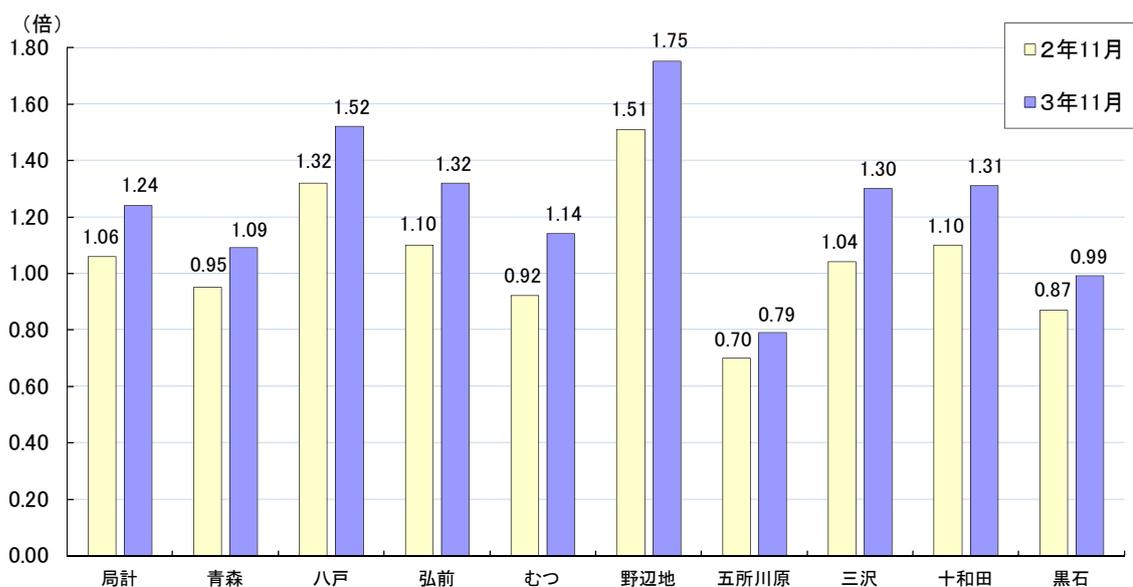
## Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比5.0% (232人)増加の4,836人。

## Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



令和3年11月

有効求職者数(人)	21,162	5,555	4,800	3,653	1,102	783	1,871	1,245	1,017	1,136
有効求人数(人)	26,328	6,030	7,297	4,825	1,259	1,367	1,477	1,616	1,337	1,120
対前年同月比(ポイント)	0.18	0.14	0.20	0.22	0.22	0.24	0.09	0.26	0.21	0.12

※ 本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

## V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症の雇用への影響に対応するため、事業主に対しては、労働者の雇用の維持を図るため、引き続き雇用調整助成金などの活用を促すなど、雇用維持に向けた取り組みを行います。

離職者に対しては、セミナー、求人事業所説明会等について参加者の人数制限、消毒液の設置、参加者に対するマスク着用励行をお願いするなど新型コロナウイルス感染症予防に万全を期したうえで開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図り、あわせて職業訓練の受講あっせんの強化などによる再就職支援を積極的に実施します。

### 【県内ハローワークにおける取組】

ハローワーク青森: 1/17 福祉のお仕事ガイド入門セミナー、1day就勝クラブ、1/18 求人事業所説明会、1/25 シニア面接会

ハローワーク弘前: 1/12 職業訓練体験会、1/14、1/20 求人説明会・ミニ面接会

ハローワーク五所川原: 1/25 職業訓練説明会

ハローワーク黒石: 1/9 会社説明会・ミニ面接会

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

### 参考 1 雇用失業情勢判断の推移

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和3年6月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	↗	1.06	有効求人倍率が3か月連続で、1倍以上。 新規求人倍率は、統計開始以来の最高値。
令和3年7月	同上	⇒	1.09	有効求人倍率が4か月連続で、1倍以上。
令和3年8月	同上	⇒	1.12	有効求人倍率が5か月連続で、1倍以上。
令和3年9月	同上	⇒	1.11	有効求人倍率が6か月連続で、1倍以上。
令和3年10月	同上	⇒	1.12	有効求人倍率が7か月連続で、1倍以上。
令和3年11月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	↗	1.14	有効求人倍率が8か月連続で、1倍以上。

### 参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

○ 本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

【青森県:青森県経済統計報告(令和3年9月・10月の経済指標を中心として)】

○ 県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状態にあるものの、持ち直しつつある。この間、企業の業況感は、製造業が横ばいとなった一方、非製造業が改善したことから、全産業でも改善した。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しつつある。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、供給制約の影響から増勢が鈍化している。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、全体としては弱めの動きとなっている。

【日本銀行青森支店:県内金融経済概況12月公表分】

○ 2021(令和3)年11月度の青森県企業倒産は5件(前年同月比150.00%増)、負債総額は6億4100万円(同330.20%増)となった。倒産件数は前年同月比で3件増加、前月比で同件数となり、2021年では3月、10月と並んで最多となったほか、2か月連続で前年同月の件数を上回った。負債総額は件数増加もあり、前年同月から大幅な増加、前月からは若干の減少となったものの、2021年では5番目の水準となり、大型倒産(負債総額10億円以上)の発生はなかった。尚、当月で新型コロナウイルス関連倒産は3件発生した。

新型コロナウイルス感染者数は全国的に落ち着きを見せているものの、引き続き観光産業や飲食業を中心に自粛ムードから抜け出せていない状況にある。10月に実施した2021年「忘・新年会に関するアンケート」調査では、青森県内企業の7割以上が「忘年会または新年会を開催しない」と回答しており、多人数での会合には消極的な姿勢が伺える。

(中略)

2021年に入って初めて2か月連続で前年同月の倒産件数を上回ったことは、倒産動向が転換点を迎えた兆候と言える。この様な中で、年末の繁忙期となる12月を迎えた形だが、引き続き厳しい状況に置かれている業種も多く存在する他、原油価格高騰と言ったマイナス要素もあり、予断を許さない状況が続いている。

【東京商工リサーチ青森支店:12月2日発表 令和3年10月度青森県企業倒産状況】

# 青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年11月

年 月 項 目		3 年	3 年	2 年	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		1 1 月	1 0 月	1 1 月	
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	21,162	21,301	22,464	▲ 5.8
	2 新規求職申込件数 (件)	4,836	4,688	4,604	5.0
	3 月間有効求人数 (人)	26,328	26,200	23,877	10.3
	4 新規求人数 (人)	9,158	9,584	8,432	8.6
	5 就職件数 (件)	1,913	1,850	1,752	9.2
	6 充足件数 (件)	1,824	1,758	1,682	8.4
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.24	1.23	1.06	0.18
	季節調整値	1.14	1.12	0.97	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.89	2.04	1.83	0.06
	季節調整値	1.71	1.66	1.59	—
9 就職率(5/2×100) (%)	39.6	39.5	38.1	1.5	
10 充足率(6/4×100) (%)	19.9	18.3	19.9	0.0	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	20,368	20,725	21,720	▲ 6.2
	12 新規求職申込件数 (件)	4,268	4,551	4,091	4.3
	13 月間有効求人数 (人)	23,388	23,226	20,942	11.7
	14 新規求人数 (人)	8,003	8,230	7,209	11.0
	15 就職件数 (件)	1,648	1,627	1,475	11.7
	16 充足件数 (件)	1,585	1,551	1,423	11.4
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.15	1.12	0.96	0.19
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.88	1.81	1.76	0.12
	19 就職率(15/12×100) (%)	38.6	35.8	36.1	2.5
	20 充足率(16/14×100) (%)	19.8	18.8	19.7	0.1

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和3年11月

項目		年月	3年 11月	3年 10月	2年 11月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)		13,062	13,265	14,103	▲ 7.4
	2 新規求職申込件数 (件)		2,897	3,100	2,811	3.1
	3 月間有効求人数 (人)		15,806	15,979	14,410	9.7
	4 新規求人数 (人)		5,142	5,618	4,856	5.9
	5 就職件数 (件)		999	979	930	7.4
	6 充足件数 (件)		975	929	909	7.3
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.21	1.20	1.02	0.19
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.77	1.81	1.73	0.04
	9 就職率(5/2×100) (%)		34.5	31.6	33.1	1.4
	10 充足率(6/4×100) (%)		19.0	16.5	18.7	0.3
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)		12,720	12,878	11,408	11.5
	12 新規求人数 (人)		4,011	4,456	3,797	5.6
	13 就職件数 (件)		745	740	713	4.5
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)		0.97	0.97	0.81	0.16
	15 充足率 (%)		18.3	16.0	18.6	▲ 0.3
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)		7,306	7,460	7,617	▲ 4.1
	17 新規求職申込件数 (件)		1,371	1,451	1,280	7.1
	18 月間有効求人数 (人)		7,582	7,247	6,532	16.1
	19 新規求人数 (人)		2,861	2,612	2,353	21.6
	20 就職件数 (件)		649	648	545	19.1
	21 充足件数 (件)		610	622	514	18.7
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)		1.04	0.97	0.86	0.18
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)		2.09	1.80	1.84	0.25
	24 就職率(20/17×100) (%)		47.3	44.7	42.6	4.7
	25 充足率(21/19×100) (%)		21.3	23.8	21.8	▲ 0.5

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和3年11月

	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	86	71	15	-16	-17	1	-15.7	-19.3	7.1
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	2	2	0	100.0	100.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,171	1,129	42	5	7	-2	0.4	0.6	-4.5
	06 総合工事業	694	657	37	31	36	-5	4.7	5.8	-11.9
	E 製造業 (09~32)	645	474	171	98	43	55	17.9	10.0	47.4
	09 食料品製造業	272	175	97	17	-1	18	6.7	-0.6	22.8
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	24	23	1	14	13	1	140.0	130.0	-
	11 繊維工業	59	43	16	-12	-9	-3	-16.9	-17.3	-15.8
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	5	4	1	-9	-10	1	-64.3	-71.4	-
	13 家具・装備品製造業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	10	0	7	7	0	233.3	233.3	-
	15 印刷・同関連業	6	3	3	0	1	-1	0.0	50.0	-25.0
	16 化学工業	4	4	0	2	2	0	100.0	100.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-1	-1	0	-50.0	-50.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	4	0	2	2	0	100.0	100.0	-
	19 ゴム製品製造業	4	4	0	4	4	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	33	29	4	13	10	3	65.0	52.6	300.0
	22 鉄鋼業	17	17	0	5	5	0	41.7	41.7	-
	23 非鉄金属製造業	7	7	0	-1	-1	0	-12.5	-12.5	-
	24 金属製品製造業	63	62	1	21	20	1	50.0	47.6	-
	25 はん用機械器具製造業	5	3	2	3	1	2	150.0	50.0	-
	26 生産用機械器具製造業	7	3	4	-3	-6	3	-30.0	-66.7	300.0
	27 業務用機械器具製造業	14	11	3	13	10	3	1,300.0	1,000.0	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	22	10	-6	-16	10	-15.8	-42.1	-
	29 電気機械器具製造業	28	16	12	-2	-7	5	-6.7	-30.4	71.4
	30 情報通信機械器具製造業	35	20	15	24	11	13	218.2	122.2	650.0
	31 輸送用機械器具製造業	11	11	0	10	10	0	1,000.0	1,000.0	-
	20, 32 その他の製造業	3	1	2	-3	-2	-1	-50.0	-66.7	-33.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	12	3	9	5	2	3	71.4	200.0	50.0
	G 情報通信業 (37~41)	53	47	6	-31	-21	-10	-36.9	-30.9	-62.5
	39 情報サービス業	42	37	5	-12	-11	-1	-22.2	-22.9	-16.7
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	454	342	112	99	80	19	27.9	30.5	20.4
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,151	525	626	-13	-80	67	-1.1	-13.2	12.0
	50~55 卸売業	305	212	93	-23	-35	12	-7.0	-14.2	14.8
	56~61 小売業	846	313	533	10	-45	55	1.2	-12.6	11.5
	56 各種商品小売業	117	5	112	52	2	50	80.0	66.7	80.6
	J 金融業, 保険業 (62~67)	99	71	28	64	46	18	182.9	184.0	180.0
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	62	27	35	0	-11	11	0.0	-28.9	45.8
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	187	112	75	2	-20	22	1.1	-15.2	41.5
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	542	156	386	55	29	26	11.3	22.8	7.2
	76 飲食店	312	66	246	48	0	48	18.2	0.0	24.2
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	260	107	153	79	18	61	43.6	20.2	66.3
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	152	54	98	-7	-24	17	-4.4	-30.8	21.0
	P 医療, 福祉 (83~85)	2,389	1,568	821	187	144	43	8.5	10.1	5.5
	83 医療業	647	433	214	2	-2	4	0.3	-0.5	1.9
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,736	1,135	601	179	146	33	11.5	14.8	5.8
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	52	42	10	-5	5	-10	-8.8	13.5	-50.0
	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,201	822	379	141	102	39	13.3	14.2	11.5
	91 職業紹介・労働者派遣業	368	327	41	-3	51	-54	-0.8	18.5	-56.8
	92 その他の事業サービス業	634	339	295	80	20	60	14.4	6.3	25.5
	S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	638	81	557	61	26	35	10.6	47.3	6.7
	合計	9,158	5,635	3,523	726	331	395	8.6	6.2	12.6
規模別	29人以下	5,434	3,433	2,001	4,339	2,724	1,615	396.3	384.2	418.4
	30~99人	2,629	1,570	1,059	-1,382	-1,078	-304	-34.5	-40.7	-22.3
	100~299人	911	546	365	-1,389	-751	-638	-60.4	-57.9	-63.6
	300~499人	72	48	24	-762	-507	-255	-91.4	-91.4	-91.4
	500~999人	53	28	25	-28	-27	-1	-34.6	-49.1	-3.8
	1,000人以上	59	10	49	-23	-20	-3	-28.0	-66.7	-5.8

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和3年11月

産業別	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	71	62	9	-17	-9	-8	-19.3	-12.7	-47.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	2	2	0	100.0	100.0	-
D 建設業 (06~08)	1,129	1,113	16	7	17	-10	0.6	1.6	-38.5
06 総合工事業	657	644	13	36	35	1	5.8	5.7	8.3
E 製造業 (09~32)	474	439	35	43	54	-11	10.0	14.0	-23.9
09 食料品製造業	175	154	21	-1	11	-12	-0.6	7.7	-36.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	23	23	0	13	13	0	130.0	130.0	-
11 繊維工業	43	43	0	-9	-9	0	-17.3	-17.3	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	4	4	0	-10	-10	0	-71.4	-71.4	-
13 家具・装備品製造業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	10	0	7	7	0	233.3	233.3	-
15 印刷・同関連業	3	3	0	1	2	-1	50.0	200.0	-100.0
16 化学工業	4	4	0	2	2	0	100.0	100.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0	1	-1	-2	1	-50.0	-100.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	4	0	2	2	0	100.0	100.0	-
19 ゴム製品製造業	4	4	0	4	4	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	29	29	0	10	10	0	52.6	52.6	-
22 鉄鋼業	17	17	0	5	5	0	41.7	41.7	-
23 非鉄金属製造業	7	7	0	-1	-1	0	-12.5	-12.5	-
24 金属製品製造業	62	60	2	20	18	2	47.6	42.9	-
25 はん用機械器具製造業	3	3	0	1	1	0	50.0	50.0	-
26 生産用機械器具製造業	3	3	0	-6	-6	0	-66.7	-66.7	-
27 業務用機械器具製造業	11	11	0	10	10	0	1,000.0	1,000.0	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	21	1	-16	-14	-2	-42.1	-40.0	-66.7
29 電気機械器具製造業	16	16	0	-7	2	-9	-30.4	14.3	-100.0
30 情報通信機械器具製造業	20	10	10	11	1	10	122.2	11.1	-
31 輸送用機械器具製造業	11	11	0	10	10	0	1,000.0	1,000.0	-
20,32 その他の製造業	1	1	0	-2	-2	0	-66.7	-66.7	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	1	2	2	0	2	200.0	0.0	-
G 情報通信業 (37~41)	47	46	1	-21	-14	-7	-30.9	-23.3	-87.5
39 情報サービス業	37	36	1	-11	-12	1	-22.9	-25.0	-
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	342	306	36	80	66	14	30.5	27.5	63.6
I 卸売業, 小売業 (50~61)	525	516	9	-80	-59	-21	-13.2	-10.3	-70.0
50~55 卸売業	212	206	6	-35	-22	-13	-14.2	-9.6	-68.4
56~61 小売業	313	310	3	-45	-37	-8	-12.6	-10.7	-72.7
56 各種商品小売業	5	5	0	2	2	0	66.7	66.7	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	71	63	8	46	39	7	184.0	162.5	700.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	27	27	0	-11	-11	0	-28.9	-28.9	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	112	76	36	-20	-40	20	-15.2	-34.5	125.0
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	156	154	2	29	27	2	22.8	21.3	-
76 飲食店	66	66	0	0	0	0	0.0	0.0	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	107	98	9	18	10	8	20.2	11.4	800.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	54	53	1	-24	-20	-4	-30.8	-27.4	-80.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,568	1,547	21	144	142	2	10.1	10.1	10.5
83 医療業	433	424	9	-2	5	-7	-0.5	1.2	-43.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,135	1,123	12	146	137	9	14.8	13.9	300.0
Q 複合サービス事業 (86, 87)	42	30	12	5	15	-10	13.5	100.0	-45.5
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	822	538	284	102	45	57	14.2	9.1	25.1
91 職業紹介・労働者派遣業	327	85	242	51	18	33	18.5	26.9	15.8
92 その他の事業サービス業	339	306	33	20	2	18	6.3	0.7	120.0
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	81	69	12	26	22	4	47.3	46.8	50.0
合計	5,635	5,142	493	331	286	45	6.2	5.9	10.0
規模別									
29人以下	3,433	3,126	307	2,724	2,570	154	384.2	462.2	100.7
30~99人	1,570	1,457	113	-1,078	-1,062	-16	-40.7	-42.2	-12.4
100~299人	546	481	65	-751	-736	-15	-57.9	-60.5	-18.8
300~499人	48	40	8	-507	-453	-54	-91.4	-91.9	-87.1
500~999人	28	28	0	-27	-21	-6	-49.1	-42.9	-100.0
1,000人以上	10	10	0	-20	-2	-18	-66.7	-16.7	-100.0

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年11月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
2年 1月	0.4	0.7	▲ 7.1	▲ 13.3	1.12	1.02	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 17.6	▲ 21.4	1.43	1.25	▲ 9.8
2月	0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 12.3	1.10	1.12	▲ 3.2	▲ 12.4	15.7	▲ 9.4	1.71	1.86	▲ 10.5
3月	▲ 0.4	0.1	▲ 1.3	▲ 13.8	1.09	1.12	0.7	▲ 0.3	▲ 4.5	▲ 13.2	1.63	1.56	▲ 3.9
4月	0.9	1.6	▲ 8.0	▲ 19.9	1.00	0.96	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 17.4	▲ 26.9	1.35	1.09	▲ 13.0
5月	0.1	▲ 0.6	▲ 9.0	▲ 26.0	0.91	0.88	▲ 1.1	▲ 14.4	2.8	▲ 26.3	1.41	1.40	▲ 29.4
6月	0.9	2.3	1.8	▲ 25.2	0.91	0.87	6.9	6.9	7.5	▲ 16.5	1.41	1.42	▲ 14.6
7月	1.1	2.4	2.5	▲ 23.4	0.93	0.90	▲ 5.7	▲ 8.2	▲ 1.5	▲ 21.9	1.48	1.54	▲ 21.3
8月	1.9	6.8	2.2	▲ 20.5	0.93	0.93	▲ 0.9	▲ 6.1	0.7	▲ 21.1	1.50	1.75	▲ 18.1
9月	1.5	9.7	0.6	▲ 19.7	0.92	0.98	▲ 3.7	▲ 7.9	2.5	▲ 14.0	1.60	1.99	▲ 15.9
10月	▲ 2.2	7.0	1.1	▲ 17.4	0.95	1.04	▲ 0.4	▲ 7.1	▲ 0.4	▲ 15.3	1.60	1.94	▲ 17.0
11月	0.0	6.1	1.7	▲ 15.3	0.97	1.06	1.7	▲ 6.9	1.1	▲ 14.7	1.59	1.83	▲ 19.0
12月	▲ 1.0	3.4	1.5	▲ 14.1	0.99	0.96	▲ 3.8	▲ 9.8	0.7	▲ 13.0	1.66	1.22	▲ 13.0
3年 1月	▲ 0.8	1.8	▲ 3.9	▲ 11.0	0.96	0.89	▲ 4.0	▲ 16.2	▲ 9.6	▲ 6.3	1.57	1.40	▲ 14.0
2月	9.7	11.9	1.9	▲ 8.2	0.89	0.92	7.3	▲ 1.8	11.2	▲ 7.9	1.62	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 3.4	8.4	5.3	▲ 2.4	0.97	1.01	8.1	6.5	10.2	7.8	1.65	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.7	5.0	2.4	7.7	1.01	0.98	1.9	5.4	▲ 7.0	17.7	1.51	1.22	3.0
5月	▲ 2.3	3.2	▲ 2.6	15.6	1.01	0.98	▲ 13.6	▲ 6.8	▲ 0.7	12.8	1.73	1.70	11.2
6月	▲ 2.3	▲ 0.5	2.4	14.9	1.06	1.00	▲ 1.0	▲ 15.7	7.7	13.5	1.89	1.91	2.8
7月	▲ 3.8	▲ 5.1	▲ 1.3	10.8	1.09	1.05	2.2	▲ 9.4	▲ 8.0	4.1	1.70	1.77	▲ 9.2
8月	0.0	▲ 5.6	3.0	11.7	1.12	1.10	4.5	0.5	5.8	11.5	1.72	1.94	▲ 9.6
9月	0.6	▲ 6.7	▲ 0.4	11.0	1.11	1.17	▲ 1.8	▲ 0.8	4.3	13.4	1.83	2.28	3.2
10月	▲ 1.4	▲ 7.2	▲ 0.1	9.3	1.12	1.23	2.1	▲ 1.3	▲ 7.3	3.7	1.66	2.04	▲ 10.0
11月	0.0	▲ 5.8	1.6	10.3	1.14	1.24	▲ 1.0	5.0	2.4	8.6	1.71	1.89	9.2
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年11月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
2年	1月	25,804	▲ 7.1	23,125	0.4	1.12	8,424	▲ 17.6	5,874	▲ 0.7	1.43
	2月	25,645	▲ 0.6	23,247	0.5	1.10	9,747	15.7	5,686	▲ 3.2	1.71
	3月	25,309	▲ 1.3	23,155	▲ 0.4	1.09	9,309	▲ 4.5	5,728	0.7	1.63
	4月	23,296	▲ 8.0	23,360	0.9	1.00	7,691	▲ 17.4	5,679	▲ 0.9	1.35
	5月	21,192	▲ 9.0	23,377	0.1	0.91	7,904	2.8	5,619	▲ 1.1	1.41
	6月	21,565	1.8	23,590	0.9	0.91	8,498	7.5	6,009	6.9	1.41
	7月	22,101	2.5	23,859	1.1	0.93	8,367	▲ 1.5	5,667	▲ 5.7	1.48
	8月	22,579	2.2	24,320	1.9	0.93	8,424	0.7	5,614	▲ 0.9	1.50
	9月	22,721	0.6	24,679	1.5	0.92	8,634	2.5	5,407	▲ 3.7	1.60
	10月	22,975	1.1	24,134	▲ 2.2	0.95	8,600	▲ 0.4	5,384	▲ 0.4	1.60
	11月	23,369	1.7	24,127	0.0	0.97	8,694	1.1	5,477	1.7	1.59
	12月	23,720	1.5	23,892	▲ 1.0	0.99	8,756	0.7	5,267	▲ 3.8	1.66
3年	1月	22,803	▲ 3.9	23,698	▲ 0.8	0.96	7,914	▲ 9.6	5,055	▲ 4.0	1.57
	2月	23,241	1.9	26,002	9.7	0.89	8,797	11.2	5,424	7.3	1.62
	3月	24,466	5.3	25,121	▲ 3.4	0.97	9,691	10.2	5,866	8.1	1.65
	4月	25,059	2.4	24,703	▲ 1.7	1.01	9,015	▲ 7.0	5,978	1.9	1.51
	5月	24,406	▲ 2.6	24,132	▲ 2.3	1.01	8,954	▲ 0.7	5,166	▲ 13.6	1.73
	6月	24,994	2.4	23,580	▲ 2.3	1.06	9,646	7.7	5,115	▲ 1.0	1.89
	7月	24,663	▲ 1.3	22,674	▲ 3.8	1.09	8,879	▲ 8.0	5,229	2.2	1.70
	8月	25,396	3.0	22,664	0.0	1.12	9,398	5.8	5,463	4.5	1.72
	9月	25,295	▲ 0.4	22,807	0.6	1.11	9,798	4.3	5,367	▲ 1.8	1.83
	10月	25,280	▲ 0.1	22,488	▲ 1.4	1.12	9,078	▲ 7.3	5,481	2.1	1.66
	11月	25,673	1.6	22,489	0.0	1.14	9,294	2.4	5,428	▲ 1.0	1.71
	12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。



正社員の職業紹介状況  
令和3年 11月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
31年度	120,623	51,301	69,322	26,241	10,503	15,738	21.8	20.5	22.7	
2年度	102,578	47,673	54,905	22,585	9,137	13,448	22.0	19.2	24.5	
1年間の動き	R02.11	8,432	3,797	4,635	1,682	706	976	19.9	18.6	21.1
	R02.12	8,040	4,008	4,032	1,620	658	962	20.1	16.4	23.9
	R03.01	8,455	4,001	4,454	1,383	599	784	16.4	15.0	17.6
	R03.02	9,165	4,013	5,152	1,861	751	1,110	20.3	18.7	21.5
	R03.03	10,306	4,768	5,538	2,859	1,068	1,791	27.7	22.4	32.3
	R03.04	9,008	4,119	4,889	2,315	908	1,407	25.7	22.0	28.8
	R03.05	8,353	3,933	4,420	1,946	771	1,175	23.3	19.6	26.6
	R03.06	9,542	4,697	4,845	2,005	793	1,212	21.0	16.9	25.0
	R03.07	8,688	4,193	4,495	1,658	729	929	19.1	17.4	20.7
	R03.08	8,933	4,044	4,889	1,471	683	788	16.5	16.9	16.1
	R03.09	10,338	5,035	5,303	1,864	790	1,074	18.0	15.7	20.3
R03.10	9,584	4,456	5,128	1,758	714	1,044	18.3	16.0	20.4	
R03.11	9,158	4,011	5,147	1,824	736	1,088	19.9	18.3	21.1	

	有効求人数				新規求職者数	有効求職者数	有効求人倍率	就職率		
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員	
31年度	332,197	146,467	44.1	185,730	55.9	41,810	168,149	0.87	26.3	
2年度	275,243	133,453	48.5	141,790	51.5	39,570	172,401	0.77	23.7	
1年間の動き	R02.11	23,877	11,408	47.8	12,469	52.2	2,811	14,103	0.81	25.4
	R02.12	23,274	11,432	49.1	11,842	50.9	2,803	13,693	0.83	24.2
	R03.01	22,680	11,322	49.9	11,358	50.1	3,239	13,750	0.82	18.4
	R03.02	23,799	11,561	48.6	12,238	51.4	3,304	14,065	0.82	22.2
	R03.03	25,560	12,209	47.8	13,351	52.2	4,160	14,996	0.81	26.0
	R03.04	25,077	12,001	47.9	13,076	52.1	4,331	15,331	0.78	21.7
	R03.05	24,169	11,845	49.0	12,324	51.0	2,960	14,596	0.81	27.2
	R03.06	24,017	11,977	49.9	12,040	50.1	2,993	14,060	0.85	27.1
	R03.07	23,881	12,081	50.6	11,800	49.4	2,890	13,369	0.90	25.9
	R03.08	24,736	12,266	49.6	12,470	50.4	2,929	13,257	0.93	24.3
	R03.09	25,836	12,648	49.0	13,188	51.0	3,104	13,373	0.95	26.4
R03.10	26,200	12,878	49.2	13,322	50.8	3,100	13,265	0.97	23.9	
R03.11	26,328	12,720	48.3	13,608	51.7	2,897	13,062	0.97	25.7	

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
31年度	74,205	33,657	40,548	27,652	11,006	16,646	42.5	57.5	
2年度	63,864	29,095	34,769	23,409	9,359	14,050	46.5	53.5	
1年間の動き	R02.11	4,652	2,206	2,446	1,752	714	1,038	45.0	55.0
	R02.12	4,271	2,009	2,262	1,687	678	1,009	49.9	50.1
	R03.01	4,460	2,006	2,454	1,405	596	809	47.3	52.7
	R03.02	5,555	2,363	3,192	1,874	733	1,141	43.8	56.2
	R03.03	7,524	3,158	4,366	2,916	1,083	1,833	46.3	53.7
	R03.04	5,998	2,714	3,284	2,409	941	1,468	45.7	54.3
	R03.05	5,210	2,322	2,888	2,016	804	1,212	47.1	52.9
	R03.06	5,444	2,360	3,084	2,104	810	1,294	49.2	50.8
	R03.07	4,480	2,141	2,339	1,735	749	986	48.3	51.7
	R03.08	4,527	2,150	2,377	1,541	713	828	45.3	54.7
	R03.09	4,844	2,111	2,733	1,969	819	1,150	48.7	51.3
R03.10	4,917	2,101	2,816	1,850	740	1,110	46.5	53.5	
R03.11	4,841	2,124	2,717	1,913	745	1,168	43.8	56.2	

(注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2.充足率=充足数/新規求人数×100

3.就職率=就職件数/新規求職者数×100

4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。